

区内の中小企業

5年後のめざす姿

○高付加価値を産み出すものづくり産業の集積地として、活力ある中小企業が産業を牽引し、国内外と活発にビジネス交流しています。

これまでの成果

- 新規立地の促進や新製品・新技術の開発支援、創業^{*1}支援、新市場開拓支援、ものづくり人材の確保・育成支援など、工業集積の維持・発展に向けた取り組みを推進しました。下請け企業からの脱却を図り、今後成長が見込める分野へ進出する企業が増加しました。
- リーマンショック^{*}以降の海外の急激な需要減に伴い、輸出関連企業が特に大きな影響を受けました。区内企業においても取引先からの受注減につながり、大打撃を受けました。区は、研究開発型企業への移行促進や受発注相談、受発注商談会の拡充など、取引の拡大に向けた取り組みを強化しました。
- 平成22年3月には企業の区内立地を後押しするため、東京都と大田区で策定した「大田区企業立地促進基本計画」が、23区内で初めて国（経済産業省）の同意を得ました。この計画による優遇措置や計画に基づく区の支援制度を活用し、区外から区内へ立地した企業と区内で工場を新設・増設した企業（24年度末現在）は46社にのぼり、集積の維持・発展に一定の成果がありました。

現状と課題

- リーマンショック^{*}、東日本大震災、長引くデフレや円高の進行などによる取引先からの受注減、海外との競争激化など、多くの外部要因の変化がありました。以前からの課題であった都市化の進展に伴う操業環境の悪化などが重なり、区内中小企業の経営はますます厳しい状況となっています。かつて9,000社あった工場数は、直近の調査結果では4,362社（平成20年：工業統計調査）となり、その後も減少傾向が続いていると考えられます。
- 日本経済の動向は平成25年に入り、緩やかながらも回復基調にあります。中小企業がそれを実感するには至っていないのが現状です。
- 大田区は未だ機械金属分野を中心としたものづくり企業が集積する全国でも有数の都市であり、今後も工業集積の維持・発展に向けた取り組みが求められています。
- 取引の拡大、新分野・新市場の開拓では、企業の潜在的な力が十分に活かされているとは言えず、今後成長が見込める市場分野（航空・宇宙、医療・福祉、新エネルギー、環境など）への進出支援も重要です。
- 経営者の高齢化、後継者不足は未だ深刻ですが、近年は、経営者の世代交代が進んでいます。若い新たな経営者が、これまで培われてきた技術・技能を継承しつつ、今後の大田区のものづくりを牽引できるよう、支援していくことが求められています。

指標に注目!

◆めざす姿にどれだけ近づいたかを測るモノサシ(指標)と目標値

モノサシ(指標)	未来プラン策定時の「現状」	25年度		30年度
		中間目標	最新値	目標値
製造品出荷額等(億円)	7,829億円 (平成19年)	—	4,796億円 (平成24年)	5,000億円
新製品・新技術開発助成(実用化・製品化助成)を受けた企業のうち、展示会出展または取引につながった企業の割合(%)	—	—	66.6% (平成23年度) 参考数値★	100%

★助成を受けた企業からの状況報告は、助成した年度の2年後から3年間にわたり実施しています。製品化助成は23年度から開始しているため、平成26年、27年度の状況報告によっては、数値が変動する可能性があります。

施策の体系

枠で囲んである事業は、その主な取り組み内容を次ページ以降で紹介しています。

ものづくり産業を育み、世界に発信します

1 工業集積の維持・発展に向けた支援

- 工場の立地・操業環境の整備
- 世界と交流しにぎわう産業支援・文化交流施設の整備(再掲2-2-1)
- 空港臨海部土地利用(活用)の誘導(再掲2-2-2)
- 創業支援(再掲2-3-3)

- 事業・技術継承支援
 - ↳ 事業承継セミナー、技能継承講習会、大田のものづくりライブラリ

2 技術革新・経営革新の支援

- 新製品・新技術開発の支援
 - 産学連携^{*2}支援
 - ↳ 産学交流セミナー、テーマ別研究会の立ち上げ、産学交流相談
 - 知的財産^{*3}活用支援
 - ↳ 知的財産総合相談窓口、セミナー等の開催
 - マネジメントの支援
 - ↳ ビジネスサポート支援(専門家の派遣)、経営改善セミナー、ホームページ・カタログ作成支援
 - 資金調達の支援
 - ↳ 中小企業融資あっせん制度
 - 企業間ネットワークの形成支援
 - ↳ 新事業展開のための新たな連携体の形成支援(新事業活動助成)

3 取引の拡大・海外市場展開

- 取引拡大の支援
- 海外市場開拓支援
 - 地域ブランドの推進
 - ↳ おおたブランド^{*4}発信事業
 - 新市場開拓支援(航空・宇宙、医療・福祉、新エネルギー、環境関連分野など)

^{*1} 創業
新しく事業(ビジネス)を始めること。

^{*2} 産学連携
産業界と大学などの研究・教育機関との間で、研究活動や人材育成などにおいて連携・交流を図ること。

^{*3} 知的財産
モノや不動産など形のある財産に対して、人間の知的な活動から生じる無形の創造物。具体的には特許や著作権、企業の営業上の秘密などが該当し、それぞれ法的な権利として保護される。

ものづくり産業を育み、世界に発信します

4 ものづくり人材の確保・育成

- 若者と中小企業とのマッチング支援
↳ 若者と中小企業のマッチング事業、求人企業ガイド

ものづくり人材の育成

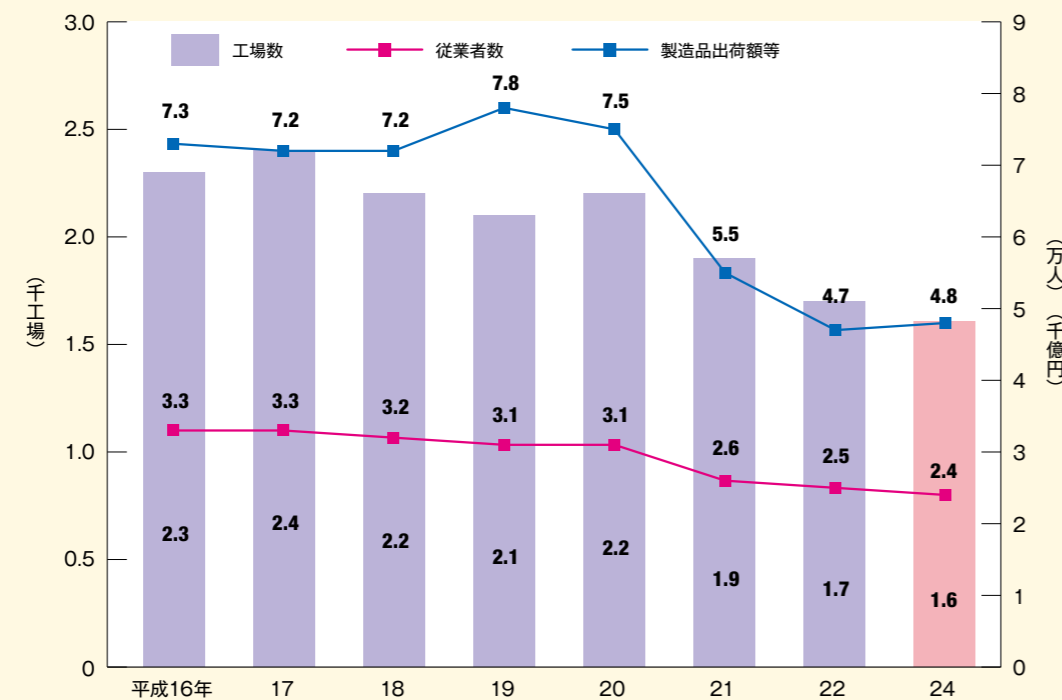
- 教育機関と連携した人材の確保・育成
↳ 高等専門学校と連携した中小企業人材育成事業

5 環境に優しいものづくり

- 環境関連技術開発の支援
↳ 新製品・新技術開発の支援
- 環境対応基準の取得支援
↳ エコアクション21等認証取得支援、セミナー等啓発事業

参考データ

工場数及び従業者数、製造品出荷額等の推移



出典：平成22年 大田区の工業(従業者4人以上)
平成24年 東京の工業

施策の方向性と主な事業

1 工業集積の維持・発展に向けた支援

工業集積の維持・発展に向け、賃貸工場や産学連携*施設などの産業支援施設の管理・運営を行うとともに、区内で創業*する起業家への支援や、区外からファブレス*5企業・研究開発型企業などの進出を推進します。貸工場や工業用地の流通促進や企業の事業承継に対する支援にも注力します。

中小企業の成長促進のために、事業の高度化に伴う工場の新増設や区内への移転経費の一部を助成するとともに、工業専用地域などで空き地が生じた場合も、工場が再整備されるように、民間企業との連携による多角的な取り組みを進めます。

国際戦略総合特区*制度などを活用し、羽田空港跡地に国内外を広く視野に入れた産業交流の拠点形成をめざします。

主な事業

工場の立地・操業環境の整備

「大田区企業立地促進基本計画」に基づき、産業支援施設(賃貸工場、産学連携*施設など)の管理・運営を行い、中小企業が事業の拡張や高度化のために行う取り組みに対して、経費の一部を助成することで、工場の立地・操業環境の向上を図ります。助成後も数年間にわたり、評価・検証を行い、事業効果を高めるとともに、区内への企業立地を促進させるため、企業誘致活動を推進します。中小企業の現状を踏まえた新たな施策を検討するため、製造業の取引実態などを把握する調査を実施します。

		(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
産業支援施設指定管理者*6による運営・支援			→					継続
	ものづくり工場立地助成	43件/年度	44件/年度	→				検証
製造業基本調査・新施策の実施	調査の実施	→						
	新施策の検討	→						
	新施策の実施		→					検証
企業誘致の取り組み推進			→					継続

■ 世界と交流しにぎわう産業支援・文化交流施設の整備 (再掲2-2-1) →

■ 空港臨海部土地利用(活用)の誘導 (再掲2-2-2) →

■ 創業支援 (再掲2-3-3) →

*4 おおたブランド
大田区の高度なものづくり技術・技能などを、「おおた」を世界に発信していくひとつの商標として活用する考え方。

*5 ファブレス
製品の企画設計や開発は行うが、製品製造のための自社工場は所有せず、製造自体は他社に委託し、出来上がった製品を自社製品として販売する会社。

*6 指定管理者
地方自治体の指定を受けて、事業者、団体などが公の施設の管理運営を担う制度。大田区ではエセナおおた、大田文化の森など100を超える施設でこの制度を導入している。

ものづくり産業を育み、世界に発信します

2 技術革新・経営革新の支援

中小企業の新製品・新技術開発の支援や産学連携*、知的財産*の活用支援を行うことで、中小企業の技術力、開発力の向上を図ります。

ビジネスサポート事業やセミナー開催などによるマネジメント支援により、技術力を収益の向上につなげられるよう、中小企業の経営革新を促進します。企業の経営基盤の強化のため、各種融資制度による資金調達の安定化や企業間ネットワークを支援します。

主な事業

■新製品・新技術開発の支援

中小企業が新製品・新技術を開発する際に要する経費の一部を助成し、中小企業の技術力、開発力を高める取り組みを支援します。助成後も数年間にわたり、評価・検証を行い、事業効果を高めます。

中小企業が開発した、優れた新製品や新技術を表彰することで、高い技術力を区内外にアピールするとともに、社内の技術力・開発力の向上意欲を高めます。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
助成金交付	→					検証
	22件/年度					
コンクール表彰	→					検証
	9件/年度					

3 取引の拡大・海外市場展開

国内や海外といった市場の垣根が取り払われていく中で、受発注相談、工業フェアなどの展示会の開催や、国内外の見本市出展の支援など、中小企業の取引拡大につながる事業を実施します。

海外市場や今後成長が見込める市場（航空・宇宙、医療・福祉、新エネルギー、環境関連分野など）へ進出する企業に対しては、マッチング機会の提供や課題解決に向けた支援を行います。関係団体などと一体となって区内企業の技術力を広くPRする様々な事業を推進します。

主な事業

■取引拡大の支援

中小企業の取引機会を拡大するため、受発注相談窓口を常時開設するとともに、商談会や大手企業とのマッチング会を開催します。自主展示会の企画運営や国内展示会への出展支援を通じ、中小企業の製品・技術を広く周知するための機会を提供します。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
受発注相談、商談会の実施	→					継続
展示会の開催、出展支援	→					継続



受発注や技術提携等の商談を行う「モノづくり受発注商談会」(平成25年10月)



優秀な加工技術を有する企業の技術力を全国にPRし、出展企業の取引促進につなげる展示会(平成25年6月)

■海外市場開拓支援

中小企業の優れた製品や技術を、アジアをはじめ世界に情報発信し、取引拡大につながる海外展開を支援します。特に、医療機器や航空・宇宙等先端分野をリードする欧州への展開に注力することなど、世界中の優れた技術を有する企業との連携・技術交流を強力に進めます。

各企業における海外展開のステップ（基礎知識習得、海外販路開拓、現地法人設立）に応じた支援を行うとともに、諸外国・地域の政府機関、産業関係機関、企業団体との交流を積極的に進め、中小企業に対して海外取引相談、情報提供などの支援を実施します。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
海外展開支援	→					継続
情報提供などの実施	→					継続

ものづくり産業を育み、世界に発信します

■新市場開拓支援(航空・宇宙、医療・福祉、新エネルギー、環境関連分野など)

大学や病院、研究機関などと中小企業との連携による新市場開拓を支援します。研究機関や先進企業から講師を招き、新技術・新素材に関する講義や技術指導を行うことで、新製品開発への足掛かりをつくとともに、企業間や研究機関などとの共同開発事業に対しては、経費の一部を助成します。助成後も数年間にわたり、評価・検証を行い、事業効果を高めます。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
セミナー・講演会などの開催	→					継続
新事業活動助成金の交付(再掲)	→					検証



大田区の町工場が、大学や賛同企業とともにオリンピックをめざして開発中の「下町ボブスレー」



平成24年6月に開設した東糀谷六丁目工場アパート (OTAテクノCORE)



医療関係者と製造業者が連携し、新たな医療機器や器具などを開発する医工連携

振動周波数を人間が聞こえる限界音域まで高めることで、不快音を大幅にカットした歯石除去器



真空ポンプの技術を活かした医療用麻酔ガス吸引器



患者自身の心膜を使った大動脈弁形成術に使用する弁炎サイザー。心臓の弁の大きさを測定する器具として、この手術に不可欠です

4 ものづくり人材の確保・育成

ものづくりの次代を担う小中学生の興味・関心を高めるため、ものづくりの楽しさを体験できる機会を提供します。優れた技術・技能を継承するため、「大田の工匠」を活用した技術指導の取り組みを促進するとともに、区内・近隣の教育機関、関係機関と連携したものづくり人材の育成に取り組みます。女性や若者のものづくりへの就業を拡充するため、中小企業とのマッチングを支援します。

主な事業

■ものづくり人材の育成

ものづくりへの興味・関心を高めるには、若い世代からの取り組みが重要です。小中学生を対象とした、ものづくり実践教室や産業のまちスクールなどの、ものづくりの楽しさを体験できる事業を実施し、将来のものづくり人材を発掘・育成していきます。

中小企業が単独で人材育成を行うには、講師や時間の確保など制約が多いため、教育機関や産業団体などと連携し、講習会への助成やセミナーの開催などにより人材育成を支援します。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
講座・セミナーなどの開催	→					継続
講習会などへの助成	→					検証



大田区のものづくりの将来を担う若手人材

5 環境に優しいものづくり

持続可能なまち^{*7}の実現のために、区内企業が取り組む省エネや新エネルギー技術の導入を進めるとともに、環境関連技術の開発を促進します。

地域やそこで働く人のために、環境に配慮した企業経営の取り組みを支援します。

^{*7} 持続可能なまち
環境への負荷が少ない取り組みと経済活動が持続して両立するまちのこと。